

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 湯口 達夫
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5342-1093
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	8,346	△14.2	282	△44.3	204	△53.3	133	—
22年6月期	9,730	△6.4	507	△30.1	437	△29.5	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	22.99	—	3.5	1.8	3.4
22年6月期	△36.77	—	△5.4	4.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	10,787	3,783	35.1	654.97
22年6月期	11,639	3,778	32.5	646.27

(参考) 自己資本 23年6月期 3,783百万円 22年6月期 3,778百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	177	△470	△349	1,584
22年6月期	1,188	△266	1,036	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	—	—	15.00	15.00	87	—	2.2
23年6月期	—	—	—	10.00	10.00	57	43.5	1.5
24年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		42.0	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△0.7	△580	—	△630	—	△400	—	△69.25
通期	9,000	7.8	430	52.1	350	71.4	165	23.8	28.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	6,106,000 株	22年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	330,101 株	22年6月期	259,824 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	5,794,640 株	22年6月期	5,857,451 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券)	33
(デリバティブ取引)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(持分法投資損益等)	39
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産・受注及び販売の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や内需振興に向けた各種政策効果により、自律的回復に向けた動きが見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給不安等により、景気の先行きに対する不透明感が高まり、全体として厳しい状況で推移いたしました。また、企業の設備投資についても、慎重な姿勢に変わりはなく、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中においても、当社は、プロフェッショナル・ファームとして、大学・研究機関との共同研究によって培われた「学問知」と実際のビジネスの現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値「工学知」（エンジニアリング）を生み出すことで、より良い社会の実現に向け、より良い価値の提供に努めてまいりました。

しかしながら、企業の設備投資への抑制姿勢は依然として根強く、とりわけソフトウェア投資や研究開発投資に対する慎重な姿勢が続いたことから、受注規模の縮小や受注確定時期の先送りなどの影響により、売上高は83億46百万円（前期比14.2%減）となりました。

利益面につきましては、外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めることで前期並みの売上総利益率を確保するとともに、業務の内製化により販売費及び一般管理費の適正化に努めましたが、売上高の減少による影響により、営業利益は2億82百万円（前期比44.3%減）、経常利益は2億4百万円（前期比53.3%減）、当期純利益は1億33百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3事業がシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

当セグメントにおける当期の売上高は、31億59百万円（前期比13.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は10億22百万円（売上総利益率32.4%）となりました。当期においては、防災関連施設における解析業務が前期に比べ減少しております。一方、官公庁を中心として建築物の耐震コンサルティング関連の案件、サービス業・製造業向けのマーケティングコンサルティング業務は引き続き堅調に推移いたしました。

【システムソリューション】

当セグメントにおける当期の売上高は、31億47百万円（前期比22.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は9億88百万円（売上総利益率31.4%）となりました。当期においては、大手通信キャリアや製造業向け開発案件が前年の大型プロジェクトの反動などにより減少しております。一方で大手住宅メーカーやバス事業者向けのソフトウェア開発業務は引き続き堅調に推移いたしました。

【プロダクツサービス】

当セグメントにおける当期の売上高は、20億39百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益（売上総利益）は9億69百万円（売上総利益率47.6%）となりました。当期においては、製造業向けCAEソフト（熱流体解析ソフト）、統計・品質管理ソフト（シックスシグマ分析ソフト、リスク分析ソフト）の販売が堅調に推移したことに加え、通信関連の研究開発機関及び大学向け3次元電磁界シミュレーター（電磁界解析ソフト）の販売が比較的好調に推移いたしました。

② 次期の見通し

我が国経済は、依然として厳しい状況にありますが、当社では①エンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、②品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築、③経営資源の拡充に努めることで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

セグメント別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティングの売上高は35億円（前期比10.8%増）、システムソリューションの売上高は33億円（前期比4.8%増）、プロダクツサービスの売上高は22億円（前期比7.9%増）を見込んでおります。

このような判断に基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	90億円	(対前期増加率 7.8%)
営業利益	4億30百万円	(対前期増加率 52.1%)
経常利益	3億50百万円	(対前期増加率 71.4%)
当期純利益	1億65百万円	(対前期増加率 23.8%)

(注) 上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、大阪証券取引所（ジャスダック市場）の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて23.6%減少し、36億79百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億43百万円、売掛金が2億57百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、71億7百万円となりました。これは、主として建物が4億63百万円増加し、建設仮勘定が1億98百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%減少し、107億87百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて13.6%減少し、48億71百万円となりました。これは、主として未払費用が2億52百万円、短期借入金が1億50百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、4.2%減少し、21億32百万円となりました。これは、主として長期未払金が2億円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.9%減少し、70億4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.1%増加し、37億83百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が34百万円増加したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億43百万円減少し、当事業年度末には15億84百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億77百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1億32百万円及び税引前当期純利益2億39百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額2億52百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億70百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億74百万円及び無形固定資産の取得による支出1億28百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円となりました。

これは主に長期借入れによる資金調達を12億円行った一方、長期借入金の返済による支出12億55百万円及び短期借入金の返済による支出1億50百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 6 月期	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 6 月期
自己資本比率(%)	41.3	32.5	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	33.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.4	3.7	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	16.2	2.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

当期における業績は、前記(1)経営成績に関する分析 ①当期の経営成績)のとおり、売上高が伸び悩んだことで、当期純利益は1億33百万円となりました。そのため、上記配当性向を適用すると1株あたりの配当金は、4月28日公表の10円を下回る結果となります。しかしながら株主様への継続的かつ安定的な利益還元を行うとの趣旨に鑑み、期末配当金につきましては前回予想の通り1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、前記(1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し)の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を12円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成21年6月期		平成22年6月期		平成23年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,562,904	6,827,507	3,271,195	6,459,323	3,021,624	5,324,719
売上総利益	1,154,352	2,584,828	877,854	2,561,043	775,883	2,205,002
営業利益又は 営業損失(△)	△355,719	1,082,096	△635,759	1,143,227	△665,084	947,878
経常利益又は 経常損失(△)	△396,046	1,017,089	△675,736	1,113,290	△697,595	901,845

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおり、組織的な品質管理体制を構築しております。

とりわけ、当社の売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務等においては、アドバンスト・テクノロジー・センターによるソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性の実現、PMO (Project Management Office) による不良プロジェクトを未然に防止する体制などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築に努めております。このほか、構造設計業務においても、専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を整えております。

さらに、プロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めております。

また、サービス提供過程において、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

しかしながら、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績および事業展開に影響を受ける可能性があります。

③ 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題(以下「本件問題」といいます)が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、外部有識者を交えた対策委員会を設置し、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容及び結果によりましては、当社の業績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

④ 資金調達について

当社は、平成22年6月期において、本件問題に起因して生じた損害に関する賠償金として、7億50百万円を特別損失に計上いたしました。

当該損害賠償金の支払は、4年間に亘る均等分割払いとなっておりますが、当社では、過去数年来、各期とも営業活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移しており、通常の運転資金の範囲であれば、十分に弁済余力があることから、資金面での不安は一切ございません。

なお、当社では、運転資金及び設備資金は、主として金融機関からの借入れにて調達しており、調達に際しては、調達の安定化と金利変動を最小化するため、固定金利での調達を基本としております。

しかしながら、金融市場の混乱や当社の業績悪化等により、金融機関が貸出方針を変更する等して調達環境が想定範囲を著しく逸脱する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、当社の構造設計業務の全社売上高に占める割合は約5%でありますことから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

⑥ 訴訟等について

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75百万円の請負代金請求訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用を支払えというものであります。

当社といたしましては、請負契約にもかかわらず、当社ならびに当社の顧客の要求する品質を満たしておらず、未だ以って満足する成果物が納入されていないことから、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による2億5百万円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。

しかしながら、当該訴訟の結果によっては、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

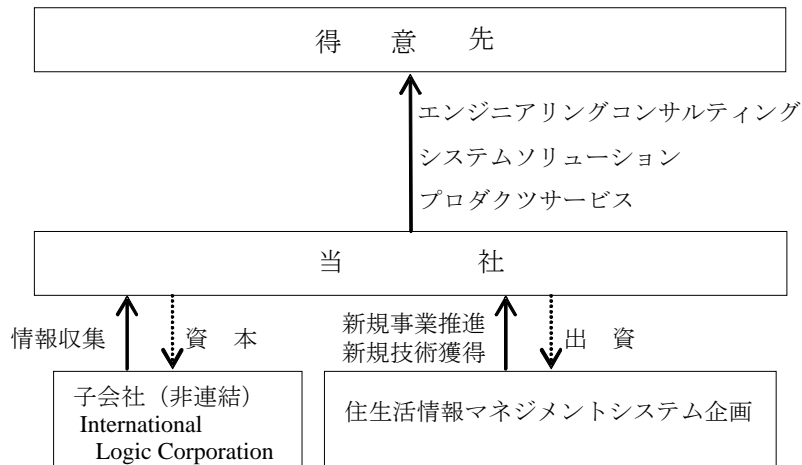
(プロダクツサービス)

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

(その他)

子会社 International Logic Corporation は、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益、営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の使命は、プロフェッショナル・ファームとして「工学知」（エンジニアリング）を提供することで、よりよい社会の実現に貢献することです。大学・研究機関との共同研究によって培われた「学問知」と実際のビジネス現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値（工学知）を提供することが当社の付加価値（ステークホルダーへの分配可能原資）の源泉となっています。

創業当初は構造設計などの構築物を対象にデザイン（設計）を行ってききましたが、様々な「知」の循環を通じて活動領域を広げ、地震発生メカニズム、洪水・津波のシミュレーションといった自然・環境分野や、災害避難シミュレーション、住宅履歴管理、意思決定支援といった社会・コミュニティー分野においても事業領域の拡大に努めてまいりました。今後も持続的な成長を維持し、付加価値額を向上させるためには、価値を創り出す所員の成長・増員と、その価値を提供する「場」の創出が不可欠であると考えております。

このような認識のもと、グローバル化や高度化が進む社会の課題に対し柔軟に対応しうる人材の育成に努めるとともに、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の拡充を図ってまいります。また、そのような所員が活躍できる「場」を広げるため、新たな領域への事業開拓投資、次世代の技術開発としての研究開発投資及び社内外のパートナーとの連携も積極的に行ってまいります。

それらを通して得た付加価値を、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に適正に分配することで、継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、依然として厳しい状況にあります。東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中で持ち直しの動きも見られます。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。

次期の具体的な施策といたしましては、第一に①独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。次に②ソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性の実現、不良プロジェクトの未然防止などにより、品質管理のより一層の向上と強固な収益構造の構築に努めてまいります。さらに③高い付加価値を創り出すことができる優秀な所員の教育・採用に取り組むことで、経営資源の拡充を図ってまいります。これらの施策を着実に実施することで、基本方針に掲げた高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,024	1,584,564
受取手形	9,703	22,739
売掛金	1,438,139	1,180,886
半製品	13,903	3,484
仕掛品	※2 398,520	370,779
前渡金	68,956	86,697
前払費用	121,651	128,474
繰延税金資産	349,472	236,492
その他	247,646	140,432
貸倒引当金	△61,269	△75,160
流動資産合計	4,814,747	3,679,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,200,950	※1 3,733,930
減価償却累計額	△1,569,536	△1,638,931
建物(純額)	1,631,414	2,094,998
構築物	103,457	104,758
減価償却累計額	△83,168	△82,851
構築物(純額)	20,289	21,906
機械及び装置	155,421	133,715
減価償却累計額	△118,213	△100,738
機械及び装置(純額)	37,207	32,976
工具、器具及び備品	90,446	114,850
減価償却累計額	△62,501	△69,805
工具、器具及び備品(純額)	27,945	45,044
土地	※1 3,569,490	※1 3,569,490
建設仮勘定	198,737	—
有形固定資産合計	5,485,084	5,764,416
無形固定資産		
ソフトウェア	279,395	290,713
その他	13,173	12,886
無形固定資産合計	292,569	303,599
投資その他の資産		
投資有価証券	285,104	285,626
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	52,351	40,848
破産更生債権等	50,872	42,831
長期前払費用	1,449	1,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	512,763	523,078
保険積立金	63,768	71,739
その他	78,928	64,738
貸倒引当金	△49,561	△41,901
投資その他の資産合計	1,046,883	1,039,721
固定資産合計	6,824,538	7,107,737
資産合計	11,639,285	10,787,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,403	266,518
短期借入金	2,830,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 930,000
リース債務	9,386	9,386
未払金	462,450	412,574
未払費用	575,567	322,633
未払法人税等	—	22,808
未払消費税等	35,891	10,834
前受金	276,096	155,900
預り金	61,417	60,493
受注損失引当金	※2 53,498	—
流動負債合計	5,634,711	4,871,150
固定負債		
長期借入金	※1 525,000	※1 540,000
リース債務	24,279	14,893
長期未払金	※3 550,000	※3 350,000
退職給付引当金	1,087,071	1,173,237
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	—	14,822
固定負債合計	2,226,351	2,132,953
負債合計	7,861,063	7,004,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	860,762
資本剰余金合計	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,323	34,111
特別償却準備金	—	2,504
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,813,504	1,847,745
利益剰余金合計	1,938,827	1,984,362
自己株式	△250,359	△298,543
株主資本合計	3,811,980	3,809,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,758	△26,307
評価・換算差額等合計	△33,758	△26,307
純資産合計	3,778,222	3,783,024
負債純資産合計	11,639,285	10,787,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,633,013	3,159,410
システムソリューション売上高	4,035,881	3,147,373
プロダクツサービス売上高	2,061,624	2,039,559
売上高合計	9,730,518	8,346,344
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,379,873	2,136,863
システムソリューション売上原価	※2 2,772,056	2,158,935
プロダクツサービス売上原価	1,139,691	1,069,657
売上原価合計	6,291,621	5,365,457
売上総利益	3,438,897	2,980,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,910	131,416
給料及び手当	909,721	864,629
賞与	233,534	180,737
退職給付費用	94,526	89,511
福利厚生費	230,811	217,418
通信費	209,774	206,955
賃借料	154,604	148,730
業務委託費	80,223	61,056
研究開発費	※1 197,114	※1 235,026
減価償却費	43,569	41,329
貸倒引当金繰入額	—	2,939
その他	646,638	518,341
販売費及び一般管理費合計	2,931,429	2,698,092
営業利益	507,468	282,793
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	2,185	2,417
受取賃貸料	5,319	2,815
還付加算金	—	2,604
為替差益	1,766	613
未払配当金除斥益	1,671	2,074
保険事務手数料	1,489	1,376
雑収入	2,093	1,791
営業外収益合計	14,563	13,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	69,303	65,883
関係会社出資運用損	10,486	10,171
貸倒引当金繰入額	—	10,837
雑損失	4,686	5,372
営業外費用合計	84,476	92,264
経常利益	437,554	204,249
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,424	—
国庫補助金	—	※4 17,702
受取損害賠償金	—	41,681
貸倒引当金戻入額	3,476	—
耐震偽装関連損失引当金戻入額	5,747	—
特別利益合計	13,647	59,383
特別損失		
固定資産除却損	※5 848	※5 1,255
投資有価証券評価損	—	11,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
関係会社清算損	—	1,306
耐震偽装関連費用	40,000	—
損害賠償金	750,000	—
特別損失合計	790,848	23,811
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△339,647	239,821
法人税、住民税及び事業税	9,042	9,042
法人税等調整額	△133,334	97,552
法人税等合計	△124,292	106,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,355	133,227

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
前期末残高	860,762	860,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,762	860,762
資本剰余金合計		
前期末残高	1,113,312	1,113,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,113,312	1,113,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	7,445	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△7,445	—
当期変動額合計	△7,445	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,866	25,323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		10,433
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,543	△1,644
当期変動額合計	△1,543	8,788
当期末残高	25,323	34,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	2,504
当期変動額合計	—	2,504
当期末残高	—	2,504
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,125,529	1,813,504
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	7,445	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△10,433
固定資産圧縮積立金の取崩	1,543	1,644
特別償却準備金の積立	—	△2,504
剰余金の配当	△105,659	△87,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,355	133,227
当期変動額合計	△312,025	34,241
当期末残高	1,813,504	1,847,745
利益剰余金合計		
前期末残高	2,259,842	1,938,827
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△105,659	△87,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,355	133,227
当期変動額合計	△321,014	45,534
当期末残高	1,938,827	1,984,362
自己株式		
前期末残高	△233,392	△250,359
当期変動額		
自己株式の取得	△16,967	△48,183
当期変動額合計	△16,967	△48,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期末残高	△250,359	△298,543
株主資本合計		
前期末残高	4,149,962	3,811,980
当期変動額		
剰余金の配当	△105,659	△87,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,355	133,227
自己株式の取得	△16,967	△48,183
当期変動額合計	△337,981	△2,648
当期末残高	3,811,980	3,809,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,222	△33,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,535	7,450
当期変動額合計	△23,535	7,450
当期末残高	△33,758	△26,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,222	△33,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,535	7,450
当期変動額合計	△23,535	7,450
当期末残高	△33,758	△26,307
純資産合計		
前期末残高	4,139,739	3,778,222
当期変動額		
剰余金の配当	△105,659	△87,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,355	133,227
自己株式の取得	△16,967	△48,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,535	7,450
当期変動額合計	△361,517	4,801
当期末残高	3,778,222	3,783,024

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△339,647	239,821
減価償却費	262,622	219,542
固定資産売却益	△4,424	—
固定資産除却損	848	1,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,689
国庫補助金	—	△17,702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,559
損害賠償金	750,000	—
耐震偽装関連費用	40,000	—
耐震偽装関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,900	6,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,686	86,165
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53,498	△53,498
受取利息及び受取配当金	△2,222	△2,444
支払利息	69,303	65,883
売上債権の増減額 (△は増加)	314,574	132,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,751	38,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,166	△81,625
未払金の増減額 (△は減少)	62,126	△51,675
未払費用の増減額 (△は減少)	△64,090	△252,729
その他	55,453	△2,156
小計	1,419,413	348,539
利息及び配当金の受取額	2,222	2,244
利息の支払額	△73,388	△65,311
損害賠償金の支払額	—	△200,000
法人税等の支払額	△159,968	△2,144
法人税等の還付額	—	94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,279	177,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,291	△374,733
無形固定資産の取得による支出	△89,677	△128,325
国庫補助金による収入	—	17,702
敷金の回収による収入	—	20,959
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	7,013	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,927	△470,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,210,000	△1,255,000
自己株式の取得による支出	△17,110	△48,492
配当金の支払額	△104,785	△86,962
リース債務の返済による支出	△31,395	△9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,708	△349,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176	△252
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,884	△643,459
現金及び現金同等物の期首残高	271,139	2,228,024
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,024	1,584,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 建物（その付属設備を除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 建物（その付属設備を除く） 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度よりソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,498千円減少し、税引前当期純損失は53,498千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上高が710,369千円増加、売上総利益が280,993千円増加、営業利益及び経常利益が279,510千円増加し、税引前当期純損失が271,668千円減少しております。</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ716千円減少し、税引前当期純利益は10,276千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度1,834千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度703千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度1,502千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「関係会社出資運用損」(前事業年度11,902千円)は、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。	(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」(前事業年度7,444千円)は、当事業年度においては重要性が増したため、区分掲記しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 6 月 30 日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">1,236,421 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">2,907,786 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4,144,207 千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）630,000千円の担保に供しております。</p>	建	物	1,236,421 千円	土	地	2,907,786 千円	計		4,144,207 千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">1,195,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;">2,907,786 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4,103,078 千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）630,000千円の担保に供しております。</p>	建	物	1,195,292 千円	土	地	2,907,786 千円	計		4,103,078 千円
建	物	1,236,421 千円																	
土	地	2,907,786 千円																	
計		4,144,207 千円																	
建	物	1,195,292 千円																	
土	地	2,907,786 千円																	
計		4,103,078 千円																	
<p>※2. 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 41,900千円であります。</p>	—																		
<p>※3. 長期末払金 550,000 千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成 19 年 10 月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて合意したものであります。</p>	<p>※3. 長期末払金 350,000 千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成 19 年 10 月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて合意したものであります。</p>																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社では、平成 22 年 5 月 27 日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047 千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点は無いのと確信しており、反訴も視野において対応する方針であります。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社では、平成 22 年 5 月 27 日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047 千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点は無いのと確信しており、平成 22 年 12 月 13 日付にて、同社に対し、債務不履行等による 205,310 千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、197,114 千円であります。	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、235,026 千円であります。
※ 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、53,498 千円であります。	—
※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 4,424 千円 <u>計</u> 4,424 千円	—
—	※ 4. 国庫補助金収入の内訳は、次のとおりであります。 長期優良住宅先導事業補助金 16,352 千円 民生用燃料電池導入支援補助金 1,238 千円 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 112 千円 <u>計</u> 17,702 千円
※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 556 千円 工具、器具及び備品 45 千円 ソフトウェア 247 千円 <u>計</u> 848 千円	※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 553 千円 構築物 57 千円 機械及び装置 222 千円 工具、器具及び備品 26 千円 ソフトウェア 396 千円 <u>計</u> 1,255 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	236,024	23,800	—	259,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 23,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	105,659	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	利益剰余金	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,824	70,277	—	330,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 70,200株

単元未満株式の買取 77株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	利益剰余金	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,228,024千円	現金及び預金	1,584,564千円
現金及び現金同等物	<u>2,228,024千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,584,564千円</u>

(リース取引)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」「3 固定資産の減価償却の方法」 「(4)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,690</td> <td>40,378</td> <td>35,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>21,162</td> <td>15,960</td> <td>5,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,011</td> <td>47,046</td> <td>25,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,863</td> <td>103,385</td> <td>66,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>32,660千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,328千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	75,690	40,378	35,311	工具、器具 及び備品	21,162	15,960	5,201	ソフトウェア	73,011	47,046	25,965	合計	169,863	103,385	66,478	一年以内	32,660千円	一年超	39,135千円	計	71,796千円	支払リース料	36,662千円	減価償却費相当額	34,397千円	支払利息相当額	2,328千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,123</td> <td>34,600</td> <td>20,522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>10,176</td> <td>7,681</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,011</td> <td>60,765</td> <td>12,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,310</td> <td>103,047</td> <td>35,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>17,835千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>20,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,560千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,559千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	55,123	34,600	20,522	工具、器具 及び備品	10,176	7,681	2,494	ソフトウェア	73,011	60,765	12,245	合計	138,310	103,047	35,263	一年以内	17,835千円	一年超	20,724千円	計	38,560千円	支払リース料	34,612千円	減価償却費相当額	30,997千円	支払利息相当額	1,559千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	75,690	40,378	35,311																																																																						
工具、器具 及び備品	21,162	15,960	5,201																																																																						
ソフトウェア	73,011	47,046	25,965																																																																						
合計	169,863	103,385	66,478																																																																						
一年以内	32,660千円																																																																								
一年超	39,135千円																																																																								
計	71,796千円																																																																								
支払リース料	36,662千円																																																																								
減価償却費相当額	34,397千円																																																																								
支払利息相当額	2,328千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
機械及び装置	55,123	34,600	20,522																																																																						
工具、器具 及び備品	10,176	7,681	2,494																																																																						
ソフトウェア	73,011	60,765	12,245																																																																						
合計	138,310	103,047	35,263																																																																						
一年以内	17,835千円																																																																								
一年超	20,724千円																																																																								
計	38,560千円																																																																								
支払リース料	34,612千円																																																																								
減価償却費相当額	30,997千円																																																																								
支払利息相当額	1,559千円																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針でおります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,228,024	2,228,024	—
(2) 受取手形	9,703	9,703	—
(3) 売掛金	1,438,139	1,438,139	—
(4) 投資有価証券	18,082	18,082	—
(5) 破産更生債権等	50,872	50,872	—
貸倒引当金(*1)	△49,561	△49,561	—
資産計	3,695,260	3,695,260	—
(1) 買掛金	330,403	330,403	—
(2) 短期借入金	2,830,000	2,830,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,103	4,103
(4) リース債務(流動負債)	9,386	9,386	—
(5) 未払金	462,450	462,450	—
(6) 未払費用	575,567	575,567	—
(7) 長期借入金	525,000	518,712	△6,287
(8) リース債務(固定負債)	24,279	24,279	—
(9) 長期未払金	550,000	542,662	△7,337
負債計	6,307,088	6,297,566	△9,521

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券)を参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,098
合同会社出資金	16,923
合計	267,021
関係会社株式	51,206
関係会社出資金	52,351

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,228,024	—	—
受取手形	9,703	—	—
売掛金	1,438,139	—	—
合計	3,675,866	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000,000	450,000	75,000	—	—	—
リース債務	9,386	9,386	9,386	3,700	1,147	659
合計	1,009,386	459,386	84,386	3,700	1,147	659

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,584,564	1,584,564	—
(2) 受取手形	22,739	22,739	—
(3) 売掛金	1,180,886	1,180,886	—
(4) 投資有価証券	7,364	7,364	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	42,831 △41,901	42,831 △41,901	— —
資産計	2,796,485	2,796,485	—
(1) 買掛金	266,518	266,518	—
(2) 短期借入金	2,680,000	2,680,000	—
(3) 未払金	412,574	412,574	—
(4) 未払費用	322,633	322,633	—
(5) 長期借入金(*2)	1,470,000	1,467,287	△2,712
(6) リース債務(*3)	24,279	24,279	—
(7) 長期未払金	350,000	346,506	△3,493
負債計	5,526,005	5,519,800	△6,205

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券）を参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,190
合同会社出資金	17,071
合計	278,262
関係会社株式	51,206
関係会社出資金	40,848

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,584,564	—	—
受取手形	22,739	—	—
売掛金	1,180,886	—	—
合計	2,788,190	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	930,000	525,000	15,000	—	—	—
リース債務	9,386	9,386	3,700	1,147	659	—
合計	939,386	534,386	18,700	1,147	659	—

(有価証券)

前事業年度(平成22年6月30日)

その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,798	859	938
小 計	1,798	859	938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	16,283	17,888	△1,604
小 計	16,283	17,888	△1,604
合 計	18,082	18,748	△665

当事業年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,210	859	350
小 計	1,210	859	350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	6,154	6,198	△44
小 計	6,154	6,198	△44
合 計	7,364	7,058	306

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,689千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 22 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 退職給付債務 △1,063,233 千円</p> <p>ロ. 年金資産 —千円</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) △1,063,233 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 —千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 123,085 千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 △146,924 千円</p> <p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △1,087,071 千円</p> <p>チ. 前払年金費用 —千円</p> <p>リ. 退職給付引当金 (ト-チ) △1,087,071 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 勤務費用 (注) 1、2 259,504 千円</p> <p>ロ. 利息費用 15,194 千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 —千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 —千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 20,359 千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 △17,990 千円</p> <p>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 277,068 千円</p> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。 2. 確定拠出年金への拠出額 109,836 千円が含まれております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 23 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 退職給付債務 △1,179,441 千円</p> <p>ロ. 年金資産 —千円</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) △1,179,441 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 —千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 135,138 千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 △128,933 千円</p> <p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) △1,173,237 千円</p> <p>チ. 前払年金費用 —千円</p> <p>リ. 退職給付引当金 (ト-チ) △1,173,237 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日)</p> <p>イ. 勤務費用 (注) 258,781 千円</p> <p>ロ. 利息費用 17,011 千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 —千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 —千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 16,081 千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 △17,990 千円</p> <p>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 273,883 千円</p> <p>(注) 確定拠出年金への拠出額 112,865 千円が含まれております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.6%</p> <p>ハ. 過去勤務債務の処理年数 10 年</p> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10 年</p> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 過去勤務債務の処理年数 10 年</p> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10 年</p> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41,029千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,735千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">183,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">469,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">21,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">26,627千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,774千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">10,454千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">920,828千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,219千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">879,609千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,374千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,374千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">862,235千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.66%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.59%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	41,029千円	ソフトウェア	22,735千円	未払事業所税	5,927千円	未払賞与等	183,159千円	退職給付引当金	469,385千円	役員退職慰労引当金	16,276千円	受注損失引当金	21,768千円	その他有価証券評価差額金	23,160千円	仕掛品	26,627千円	繰越欠損金	70,774千円	試験研究費税額控除	10,454千円	その他	29,534千円	繰延税金資産小計	920,828千円	評価性引当額	△41,219千円	繰延税金資産合計	879,609千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	17,374千円	繰延税金負債合計	17,374千円	繰延税金資産の純額	862,235千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.63%	住民税均等割	△2.66%	評価性引当額	1.00%	試験研究費税額控除	3.08%	外国税額控除	0.12%	その他	△0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,556千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,864千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,830千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">85,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">477,390千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,047千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,513千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">19,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">826,395千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">784,690千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23,402千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">759,570千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.58%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.70%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.10%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.45%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	43,556千円	ソフトウェア	27,864千円	未払事業所税	5,830千円	未払賞与等	85,990千円	退職給付引当金	477,390千円	役員退職慰労引当金	16,276千円	その他有価証券評価差額金	18,047千円	仕掛品	1,159千円	繰越欠損金	51,513千円	試験研究費税額控除	19,321千円	その他	79,449千円	繰延税金資産小計	826,395千円	評価性引当額	△41,705千円	繰延税金資産合計	784,690千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	23,402千円	特別償却準備金	1,718千円	繰延税金負債合計	25,120千円	繰延税金資産の純額	759,570千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	住民税均等割	3.77%	評価性引当額	0.20%	試験研究費税額控除	△3.70%	外国税額控除	△0.10%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	41,029千円																																																																																																																				
ソフトウェア	22,735千円																																																																																																																				
未払事業所税	5,927千円																																																																																																																				
未払賞与等	183,159千円																																																																																																																				
退職給付引当金	469,385千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	16,276千円																																																																																																																				
受注損失引当金	21,768千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,160千円																																																																																																																				
仕掛品	26,627千円																																																																																																																				
繰越欠損金	70,774千円																																																																																																																				
試験研究費税額控除	10,454千円																																																																																																																				
その他	29,534千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	920,828千円																																																																																																																				
評価性引当額	△41,219千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	879,609千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	17,374千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	17,374千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	862,235千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.63%																																																																																																																				
住民税均等割	△2.66%																																																																																																																				
評価性引当額	1.00%																																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.08%																																																																																																																				
外国税額控除	0.12%																																																																																																																				
その他	△0.01%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	43,556千円																																																																																																																				
ソフトウェア	27,864千円																																																																																																																				
未払事業所税	5,830千円																																																																																																																				
未払賞与等	85,990千円																																																																																																																				
退職給付引当金	477,390千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	16,276千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	18,047千円																																																																																																																				
仕掛品	1,159千円																																																																																																																				
繰越欠損金	51,513千円																																																																																																																				
試験研究費税額控除	19,321千円																																																																																																																				
その他	79,449千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	826,395千円																																																																																																																				
評価性引当額	△41,705千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	784,690千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	23,402千円																																																																																																																				
特別償却準備金	1,718千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	25,120千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	759,570千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%																																																																																																																				
住民税均等割	3.77%																																																																																																																				
評価性引当額	0.20%																																																																																																																				
試験研究費税額控除	△3.70%																																																																																																																				
外国税額控除	△0.10%																																																																																																																				
その他	0.00%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%																																																																																																																				

(企業結合等)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,518千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	304千円
期末残高	14,822千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法及び概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				損益計算書計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,633,013	4,035,881	2,061,624	9,730,518	9,730,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,633,013	4,035,881	2,061,624	9,730,518	9,730,518
セグメント利益	1,253,140	1,263,824	921,932	3,438,897	3,438,897
その他の項目 減価償却費	95,865	106,396	16,790	219,052	219,052

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				損益計算書計上額 (注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント利益	1,022,546	988,437	969,901	2,980,886	2,980,886
その他の項目 減価償却費	83,032	81,789	13,391	178,213	178,213

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有直接 7.24	顧問 弁護士	顧問 弁護士	89,700	未払金	42,000

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有直接 7.32	顧問 弁護士	顧問 弁護士	34,833	未払金	11,480

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 646円27銭	1株当たり純資産額 654円97銭
1株当たり当期純損失金額(△) △36円77銭	1株当たり当期純利益金額 22円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,778,222	3,783,024
普通株式に係る純資産額(千円)	3,778,222	3,783,024
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,106,000	6,106,000
普通株式の自己株式数(株)	259,824	330,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,846,176	5,775,899

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△215,355	133,227
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△215,355	133,227
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,857,451	5,794,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を書面決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1)取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2)取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合1.6%)
 - (3)株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする
 - (4)自己株式取得の日程 平成22年8月16日から平成22年12月30日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,139,319	90.4
システムソリューション	2,173,604	88.9
プロダクツサービス	1,078,290	95.0
合計	5,391,215	90.7

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,516,982	104.3	1,499,639	131.3
システムソリューション	3,156,908	92.7	1,235,670	100.8
プロダクツサービス	2,043,005	98.9	292,071	101.2
合計	8,716,895	98.6	3,027,381	113.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,159,410	87.0
システムソリューション	3,147,373	78.0
プロダクツサービス	2,039,559	98.9
合計	8,346,344	85.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。